

まちの家計簿

町の決算が9月議会で認定されました

決算とは皆さんが納めた税金や国・県からの補助金、町債などの収入が、私たちの暮らしにどのように生かされたかをまとめた「まちの家計簿」です。詳しい内容は、役場公開コーナーや町ホームページで見ることができます。

●問い合わせ 役場財務係 ☎201局4321番

コロナ補助金などで約37億円の増収

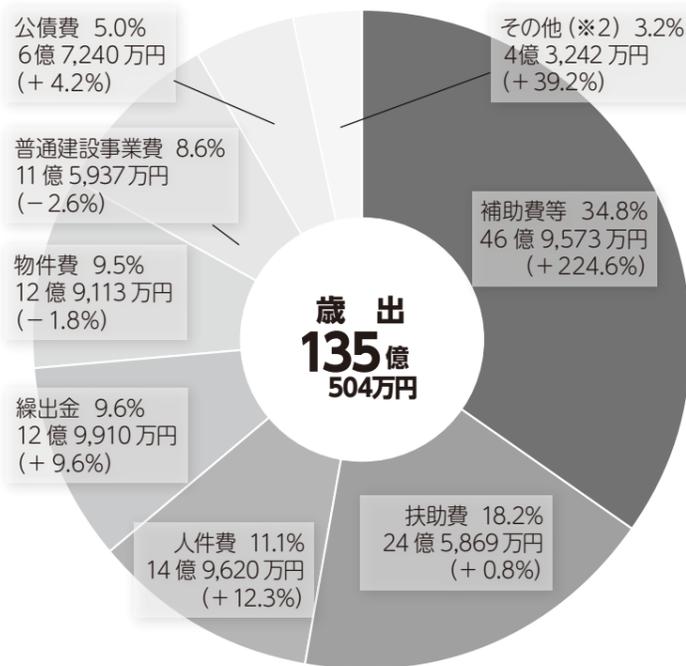
歳入は前年度と比べ、37億円ほど増え139億5,863万円となりました。増加した要因は国からの補助金である国庫支出金で、国が1人当たり10万円を給付した特別定額給付金の事業費や新型コロナウイルス対策を行うための補助金を多く受けとることができたため、前年度比で34億8,603万円増えました。

その他にも地方消費税交付金が1億1,350万円、地方交付税が9億9,311万円、町債が9億9,404万円増え、決算規模を押し上げる要因となりました。

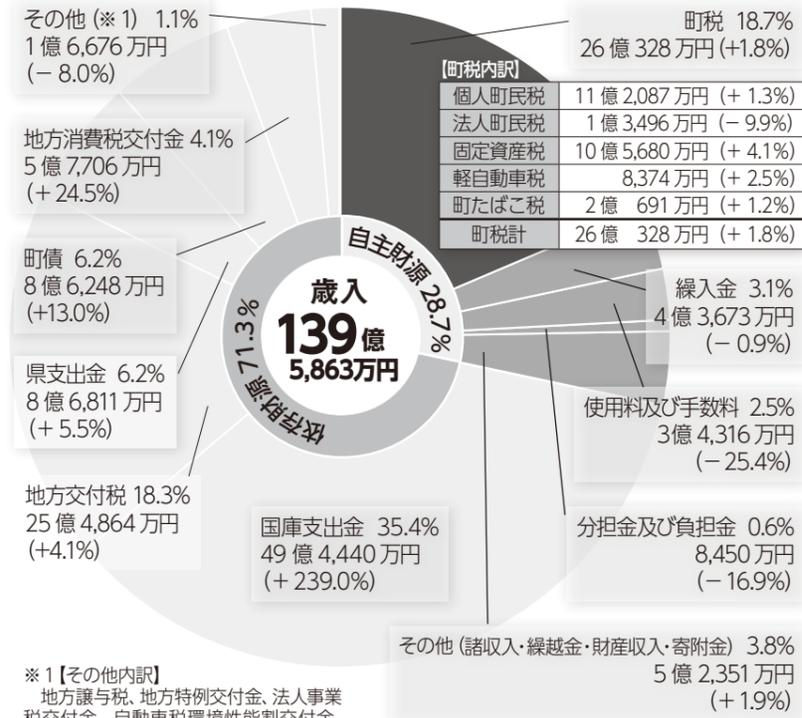
一方、使用料及び手数料は令和元年10月に始まった3歳～5歳の保育園使用料などの無償化や新型コロナウイルスに伴う各種使用料の減少で、1億1,684万円の減収となりました。

コロナ支援策実施で約36億円の支出増

歳出は前年度と比べ、36億円ほど増え135億504万円となりました。大きな要因は32億4,932万円増となった補助費等です。主な内容は新型コロナウイルス対策として実施した、特別定額給付金事業や町独自に実施した生活支援商品券事業（1人1万円の商品券給付）、町内事業者持続化緊急支援金事業（1事業者15万円の給付）などです。



※2【その他内訳】維持補修費、積立金、出資金及び貸付金、災害復旧事業費、失業対策事業費
※3 金額後のカッコ内は前年度比較値



※1【その他内訳】地方譲与税、地方特例交付金、法人事業税交付金、自動車税環境性能割交付金、配当割交付金、交通安全対策特別交付金、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金
※3 金額後のカッコ内は前年度比較値

用語解説

【歳入】

- 自主財源** 国や県に頼らず町が独自に確保できる財源
- 依存財源** 国や県からの補助金や借金など他に依存する財源
- 繰入金** 町の貯金である基金から取り崩すお金
- 使用料及び手数料** 施設利用者などが負担するお金
- 地方交付税** 一定水準の行政サービスが受けられるように、国が全国の市町村に交付するお金
- 国庫・県支出金** 特定の事業を行う際、国や県から交付されるお金
- 町債** 財源不足などを補うために借り入れるお金

【支出】

- 補助費等** 各種団体への助成金や一部事務組合への負担金
- 扶助費** 児童や高齢者、障がい者などの支援に使われるお金
- 線出金** 一般会計から国民健康保険事業特別会計などへ繰り出すお金
- 物件費** 旅費や交際費、需用費のような消費的な性格を持つ経費
- 普通建設事業費** 道路や学校、図書館などの建設工事に使われるお金
- 公債費** 町の借金(町債)の返済に使われるお金

経常収支比率 94.6%

町税や地方交付税など毎年必ずある収入の中、人件費や扶助費(高齢者サービスなど)、施設維持費など必ず支出する経費が何%占めるかを示したものの。数値が低いほど、柔軟な運営が可能です。



財政力指数 0.53

町を運営するために必要な経費に対して、税収などの自前の収入がどれほどあるかを示したものの。1に近いほど財政に余裕があり、柔軟な行政運営が可能です。自治体独自の行政サービスも可能となります。



実質公債費比率 4.8%

借金返済の負担度を表す指標。国庫・県支出金などとは違い、町が自由に使える財源の中にどれほど公債費(借金返済)が含まれているか示したものの。水巻町の場合、25%を超えると黄色信号です。



将来負担比率 42.8%

今後支払う借金の返済額、支払っていく可能性のある負担、職員の退職手当などを指標化し、将来の財政を圧迫する可能性を示す指標。国が示す基準は350%未満で、現在のところ良好な状態です。



貯金 42億3,748万円



借金 147億5,028万円



実質赤字比率 非該当

一般会計・特別会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標。町は過去5年間、赤字決算ではないため、該当データはありません。

連結実質赤字比率 非該当

実質赤字比率に下水道会計を含めたもの。町は過去5年間、赤字決算ではないため、該当データはありません。

貯金は令和2年度の財源不足を補うため財政調整基金を取り崩したため、3,421万円減少しました。

区分	貯金残高	対前年度増減
財政調整基金	20億6,668万円	-1億7,866万円
減債基金	5億1,294万円	+5,039万円
職員退職手当準備基金	6億1,190万円	+48万円
その他	8億324万円	+6,357万円
合計	39億9,476万円	-6,422万円
国民健康保険 財政調整基金	1億3,087万円	+3,000万円
国民健康保険 出産資金貸付基金	240万円	0万円
公共下水道事業基金	1億945万円	+1万円
合計	2億4,272万円	3,001万円
総合計	42億3,748万円	-3,421万円

借金は約3億円増え、一般会計では主にJR水巻駅南口整備などの普通建設事業費に、下水道会計では施設整備の財源としました。

区分	債務残高	対前年度増減
一般会計	77億9,316万円	+2億1,984万円
公共下水道会計	69億5,712万円	+8,563万円
総合計	147億5,028万円	+3億547万円

